

四 半 期 報 告 書

(第84期第 1 四半期)

自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日

ユニプレス株式会社

(E02194)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【電話番号】	045（470）8631番
【事務連絡者氏名】	経理部長 斉藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	55,148	62,276	254,450
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△3,123	68	△4,718
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△3,606	△1,149	△7,955
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,720	8,244	6,607
純資産額 (百万円)	131,441	142,760	135,875
総資産額 (百万円)	294,133	306,312	302,585
1 株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△80.20	△25.67	△176.90
自己資本比率 (%)	40.5	42.0	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、半導体の世界的な供給不足による得意先の減産の影響は残っているものの、為替影響による増加があったことにより、売上高は622億円（前年同期比71億円増、12.9%増）となり、営業利益は11億円の損失（前年同期は32億円の損失）、経常利益は6千万円の利益（前年同期は31億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円の損失（前年同期は36億円の損失）となりました。

なお、今後の生産状況につきましては、半導体供給不足の影響が依然不透明な状況はあるものの、新車部品立上げとその量産効果が期待されており、当社グループの販売状況の更なる回復が見込まれております。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

売上高は179億円（前年同期比40億円増、29.4%増）となったものの、セグメント損益（営業損益）は新車部品立上げ準備費用等の負担があったこと等により22億円の損失（前年同期は20億円の損失）となりました。

② 米州

為替影響等はあったものの得意先の減産影響等により、売上高は169億円（前年同期比2億円減、1.2%減）となり、セグメント損益は合理化効果等により6億円の利益（前年同期は6億円の損失）となりました。

③ 欧州

得意先の減産影響はあったものの為替影響等により、売上高は77億円（前年同期比4百万円増、0.1%増）となり、セグメント損益は合理化効果等により2億円の損失（前年同期は6億円の損失）となりました。

④ アジア

為替影響等により、売上高は195億円（前年同期比32億円増、19.9%増）となり、セグメント損益は6億円の利益（同1億円増、20.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が72億円減少したものの、現金及び預金が42億円、棚卸資産が57億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億円増の3,063億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が40億円増加したものの、支払手形及び買掛金が52億円、関係会社整理損失引当金が6億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億円減の1,635億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等により利益剰余金が15億円減少したものの、為替換算調整勘定が80億円、非支配株主持分が10億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億円増の1,427億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイントプラスの42.0%となりました。

資金の状況につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー、資金調達手段、流動比率の水準に基づき、当社グループは、将来の債務履行のための手段を十分に確保しているものと考えております。

当社は、当第1四半期連結会計期間末現在、資金の流動性を確保するため、シンジケーション方式のコミットメントライン契約による銀行融資枠及び当座貸越契約による銀行融資枠を575億円設定しており、その未使用枠は295億円となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,991,873	47,991,873	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	47,991,873	47,991,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	47,991,873	—	10,168	—	10,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,410,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 61,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,500,600	445,006	—
単元未満株式	普通株式 19,973	—	—
発行済株式総数	47,991,873	—	—
総株主の議決権	—	445,006	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	3,410,200	—	3,410,200	7.11
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	—	50,000	0.10
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	—	10,000	0.02
株式会社メタルテック	愛知県小牧市 大字村中宇唐曾1418	1,100	—	1,100	0.00
計	—	3,471,300	—	3,471,300	7.23

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は、「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,798	35,048
受取手形及び売掛金	51,410	44,167
棚卸資産	28,463	34,205
その他	14,401	14,894
貸倒引当金	△0	△103
流動資産合計	125,073	128,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,559	42,169
機械装置及び運搬具（純額）	66,021	67,516
土地	7,391	7,479
建設仮勘定	22,555	18,424
その他（純額）	13,231	13,916
有形固定資産合計	149,759	149,506
無形固定資産	6,172	6,504
投資その他の資産		
投資有価証券	7,219	7,239
その他	14,365	14,855
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	21,579	22,089
固定資産合計	177,512	178,100
資産合計	302,585	306,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,344	34,121
電子記録債務	2,469	2,257
短期借入金	※ 2 51,349	※ 2 57,262
未払法人税等	903	427
賞与引当金	2,650	1,343
訴訟損失引当金	94	71
その他の引当金	78	26
その他	17,642	18,098
流動負債合計	114,533	113,609
固定負債		
長期借入金	34,524	32,683
関係会社整理損失引当金	1,569	920
その他の引当金	145	152
退職給付に係る負債	6,188	6,345
その他	9,749	9,840
固定負債合計	52,177	49,943
負債合計	166,710	163,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,168	10,168
資本剰余金	13,457	13,457
利益剰余金	108,380	106,780
自己株式	△5,023	△5,388
株主資本合計	126,983	125,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	778
為替換算調整勘定	△2,066	5,993
退職給付に係る調整累計額	△3,073	△3,137
その他の包括利益累計額合計	△4,161	3,633
非支配株主持分	13,052	14,107
純資産合計	135,875	142,760
負債純資産合計	302,585	306,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	55,148	62,276
売上原価	52,279	57,181
売上総利益	2,868	5,095
販売費及び一般管理費	6,156	6,264
営業損失(△)	△3,288	△1,169
営業外収益		
受取利息	116	275
受取配当金	8	69
為替差益	69	286
受取賃貸料	101	107
補助金収入	226	374
関係会社整理損失引当金戻入額	32	648
その他	69	33
営業外収益合計	623	1,795
営業外費用		
支払利息	198	297
貸与資産減価償却費	76	82
持分法による投資損失	133	126
その他	50	50
営業外費用合計	458	557
経常利益又は経常損失(△)	△3,123	68
特別利益		
固定資産売却益	13	20
特別利益合計	13	20
特別損失		
固定資産処分損	72	7
訴訟関連損失	—	11
特別損失合計	72	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,181	69
法人税等	134	850
四半期純損失(△)	△3,315	△780
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	368
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,606	△1,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,315	△780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△204
為替換算調整勘定	5,430	9,063
退職給付に係る調整額	△351	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	229
その他の包括利益合計	5,036	9,025
四半期包括利益	1,720	8,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	6,645
非支配株主に係る四半期包括利益	673	1,599

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当社及び連結子会社の従業員	29	26
その他	106	84
計	136	111

(単位：百万円)

※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	56,751	57,569
借入実行残高	28,249	28,010
差引額	28,502	29,559

(単位：百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,748	5,411
のれんの償却額	32	33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	449	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式417,400株（取得価額364百万円）を取得いたしました。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は5,388百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,860	17,184	7,786	16,316	55,148	—	55,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,800	12	0	290	10,105	△10,105	—
計	23,661	17,197	7,787	16,607	65,253	△10,105	55,148
セグメント利益又は損失 (△)	△2,064	△601	△671	520	△2,816	△472	△3,288

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△472百万円は、のれんの償却額△32百万円及びセグメント間取引消去△439百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,934	16,983	7,790	19,568	62,276	—	62,276
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,818	2	0	167	1,988	△1,988	—
計	19,752	16,985	7,790	19,736	64,265	△1,988	62,276
セグメント利益又は損失 (△)	△2,278	651	△299	628	△1,298	128	△1,169

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額128百万円は、のれんの償却額△33百万円及びセグメント間取引消去161百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	13,475	17,184	7,786	16,316	54,762
サービスの提供等	385	—	—	—	385
顧客との契約から生じる収益	13,860	17,184	7,786	16,316	55,148
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,860	17,184	7,786	16,316	55,148

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア	
商品及び製品	17,520	16,983	7,790	19,568	61,862
サービスの提供等	413	—	—	—	413
顧客との契約から生じる収益	17,934	16,983	7,790	19,568	62,276
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,934	16,983	7,790	19,568	62,276

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△80.20円	△25.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△3,606	△1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△3,606	△1,149
普通株式の期中平均株式数(株)	44,971,366	44,775,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	ユニプレス株式会社
【英訳名】	UNIPRES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 副社長執行役員 森田 幸彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 浦西 信哉及び取締役 副社長執行役員 森田 幸彦は、当社の第84期第1四半期（自2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。